

情報の高度化を進める背景

- 交通政策審議会気象分科会提言「2030年提言」及びその補強

2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方（提言）

- 「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」（平成30年8月）において、1週間から数か月先の情報の高度化の必要性が提言された。

目標と取組の具体的内容 【～1・2週間～1ヶ月】

目標④ 気候リスク低減、生産性向上に資する数ヶ月先までの予測精度向上

- ◎ 台風予報改善を目指した数値予報モデルの総合的改善の取組みや、地球システムモデル等の先進的技術を導入し、熱波や寒波をはじめとする社会的に影響の大きい顕著現象の予測を1ヶ月先まで精度高く提供。

●2週先までの顕著現象（気温、暴風、大雪）の予測情報を提供

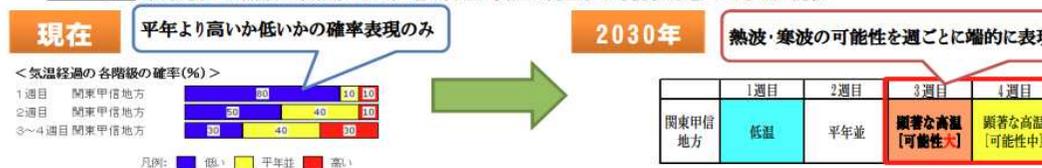
- 2030年：極端な高温、低温に加え、2週先までの暴風や大雪等の社会的に影響の大きい顕著な気象現象を、一次細分区域ごとに精度よく予測



2週間先までの顕著現象の予測情報について、暴風や大雪等の社会的に影響の大きい顕著な気象現象を、各都道府県をいくつか分割した区域ごとに精度よく予測する。

●1ヶ月先までの熱波・寒波等の予測情報を提供

- 2030年：1ヶ月先までの熱波、寒波等による極端な高温、低温の発生する可能性を週ごとに予測、提供



1か月先までの予測情報について、熱波、寒波等による極端な高温、低温の発生する可能性を週ごとに予測、提供する。

目標と取組の具体的内容 【～数ヶ月、～数十年～100年後】

目標④ 気候リスク低減、生産性向上に資する数ヶ月先までの予測精度向上

- ◎ 地球システムモデル等の先進的技術を導入し、冷夏、暖冬等の社会経済的に影響の大きい情報を精度高く提供。

- 2030年：生産、流通、販売等への利用を通じて広く社会経済の生産性向上に資するため、地球システムモデル等の先進的技術を導入し、冷夏、暖冬等の社会経済的に影響の大きい情報を精度高く提供。



3か月先の顕著な高温低温の予測精度を現在の1か月予報と同程度にまで改善する。

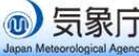
生産、流通、販売等への利用を通じて広く社会経済の気候によるリスクを軽減、生産性を向上。

「2030年の科学技術を見据えた 気象業務のあり方」の補強

- 「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」の補強（令和7年6月）において、「2030年提言」後の新たな社会動向や利用者のニーズの変化を踏まえ、2030年のみならず更にその先を見据えて、気象庁が発表する情報の高度化を図ることが提言された。

2

気候変動情報の高度化



気象庁
Japan Meteorological Agency

「2030年提言」を踏まえたこれまでの取組

気候変動の観測成果や将来予測の知見をとりまとめ、関係省庁や自治体へ情報提供
 > 「日本の気候変動2025」等の公表、都道府県ごとに情報を要約したリーフレットの作成 等

新たな社会動向、利用者のニーズ変化等

気候変動適応法施行(2018)、カーボンニュートラル宣言(2021)等：気候変動対策の一層の推進

◆ **対策の根拠に必要な科学的知見が具体化・多様化**

- 21世紀末だけでなく、近い将来の気候予測へのニーズ
- 多様な関心事項：極端な気象(防災、熱中症、農業、経済)、海面水温(漁業)、平均降雪量(冬季レジャー、観光)など

◆ **広範な分野で様々な主体が関与：連携が一層重要**

- 観測・監視、予測、研究～影響評価～施策立案・実施の各過程で多くの関係省庁、自治体、民間事業者による連携が必要

2030年、更にその先を見据えた取組の強化

◆ **気候予測情報の高度化**

- 季節予報の充実と数十年先までの近未来予測
- 大雨や大雪等の顕著な現象に関する情報
- 大気と海洋の統合的な情報提供 等

◆ **関係機関との連携の強化**

- 文科省の研究プログラムや環境省の次期気候変動影響評価(2025年度)との連携 等

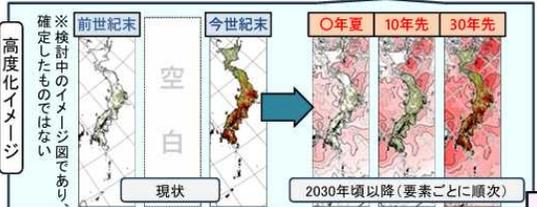
◆ **適応策策定支援の強化**

- 関係省庁や自治体が適応策を立案するあたり、個別の事情に応じて科学的知見を活用するための解説
- 気候シナリオに関する解説の充実
- 気候変動情報に関する更なるニーズを把握し、情報高度化の方針に反映

実現に向けて

○ **気候予測に関する技術開発**

- 十年規模の自然変動由来の不確実性の考慮
- 大気と海洋の相互作用の分析 等



気候変動に関する知見を提供するだけでなく、自治体や防災機関等における気候変動に対する実践的な適応策の策定を支援

2週間から1か月先までの期間に対する予報の予測精度向上と現象の時間スケールに応じた情報提供体系の構築、及び数十年先までの近未来の予測情報の新規提供のほか、多くの分野で関心の高い大雨や大雪等の顕著な現象に関する情報の充実を図る。